

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用) 【対象決算年度:平成20年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	社団法人長野県私学振興協会 (長野市大字南長野字幅下692-2)		代表者	理事長 高松 信英	
設立根拠	整備法	設立年	昭和36年	県所管部局 (課)	総務部(情報公開・私学課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・昭和25年、長野県私学協会が設立され、中学高等学校部会を設置。 ・昭和33年、長野県私立高等学校長会が組織される。 ・昭和36年、社団法人長野県私学振興協会設立 ・昭和45年、長野県私学団体連合協議会結成。(長野県私学協会解散) 私立学校教育の振興を図り、もって、本県教育の発展に寄与する。 具体的な事業内容 学校法人に対する施設・設備整備に必要な資金、また、学校経営に必要な資金の貸付。 事業執行状況を示す主な指標 事業資金の新規貸付件数及び金額 H20:2件、60,000千円				
基本財産(円)	173,143,910円	うち県の出 捐額(円)	50,000,000円	県出捐率 (%)	28.9%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)			
		県内学校法人			

* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成20年度当初現在

役職員数	年 度		H17	H18	H19	H20	
	役員数	常 勤	0	0	0	0	
うち県職員		0	0	0	0		
職員数	非 常 勤	7	7	7	7		
	うち県職員	0	0	0	0		
常 勤		1	1	1	1		
うち県職員		0	0	0	0		
非 常 勤		0	0	0	0		
常勤職員計		1	1	1	1		
非常勤職員計		7	7	7	7		
県職員計(非常勤役員除く)		0	0	0	0		
役員平均年齢	-	役員平均年収(千円)	-	職員平均年齢	-	職員の平均年収(千円)	-

* 次表は20年度の状況で、()内は19年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	101,588	(43,473)	県 費 受 入 状 況	補助金	0	(0)
	経常費用(B)	100,477	(42,849)		事業費	0	(0)
	経常損益(A)-(B)	1,111	(624)		運営費	0	(0)
	当期損益	1,111	(624)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	100.0	(100.0)	負担金	0	(0)	
	経常比率	101.1	(101.5)	委託料	0	(0)	
	人件費比率	0.0	(0.0)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	4.8	(12.6)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	133.7	(8.3)	損失補償年度 未残高	0	(0)	
	補助金等比率	-	-	人件費関係費 用(再掲)	0	(0)	

民間(NPO含む)との競合状況

貸付事業は、同様の事業を銀行等で実施。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	県の財政的関与の廃止
--------	------------

改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
平成17年3月	県からの貸付金廃止	平成16年10月	県貸付金の一部前倒し返還
平成17年4月	貸付事業の統合(長野県私立幼稚園協会、長野県私立短期大学協会の貸付事業の統合)	平成17年3月	県貸付金残額の返還
引き続き	長野県私立幼稚園協会、長野県私立短期大学協会と貸付事業を統合し実施	平成17年4月	貸付事業の統合

経営計画等の策定状況	・会員への貸付の範囲や有効利用について検討する。
情報公開の取組状況	・県に経営状況資料等を提出し、情報公開している。

監査等結果	平成19年度に県監査委員事務局の監査を受けたが、指摘事項はなかった。
-------	------------------------------------

団体の課題等	(団体記載欄)	(県記載欄)
・新公益法人制度への対応		・新公益法人制度による移行がスムーズに行えるよう、国の動向を注視しながら、法人に対する指導・助言を行う。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:長野県私学振興協会

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	47,429	43,473	101,588
	うち基本財産運用益	7	20	23
	うち受取会費	2,160	4,318	3,227
	うち事業収益	45,262	39,135	98,338
	うち受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金			
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)	46,270	42,849	100,477
	うち事業費	40,990	37,460	96,695
	うち公益事業費	40,990	37,460	96,695
	うち給料手当			
	うち管理費	5,289	5,389	4,816
うち役員報酬				
うち給料手当				
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	1,159	624	1,111	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)				
経常外費用 (E)				
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	1,159	624	1,111	
一般正味財産期首残高 (H)	172,546	173,705	174,330	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	173,705	174,329	175,441	
指定増減正味の部財産				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高 (K)			1,159	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	1,159	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	1,159	624	1,111	
正味財産期首残高 (N)	0	0	174,330	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	172,546	173,705	175,441	

貸借対照表

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産	流動資産	1,490	2,115	2,191
	うち現金預金	1,490	2,115	2,191
	固定資産	172,215	172,215	173,250
	基本財産	7,305	7,305	7,305
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定財産	100,930	123,390	81,885
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	63,980	41,520	84,060
資産合計	173,705	174,330	175,441	
負債	流動負債	0	0	0
	うち短期借入金			
	うち未払金			
	固定負債	0	0	0
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金				
負債合計	0	0	0	
正味財産	指定正味財産			
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	173,705	174,330	175,441
	うち基本財産への充当額	7,305	7,305	7,305
うち特定資産への充当額	100,930	123,390	81,885	
正味財産合計	173,705	174,330	175,441	
負債及び正味財産合計	173,705	174,330	175,441	